

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 潤
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
【電話番号】	0277(52)0121(代表)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】	03(5770)8888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	78,214	-	33,139	128,084	42,551
経常利益（百万円）	11,101	-	5,158	17,281	3,981
中間（当期）純利益 （百万円）	6,420	-	3,223	9,655	1,787
純資産額（百万円）	192,403	-	201,775	196,497	200,188
総資産額（百万円）	231,361	-	217,142	232,495	239,503
1株当たり純資産額（円）	1,680.66	-	1,762.97	1,715.44	1,749.10
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	56.09	-	28.16	82.93	14.97
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	83.2	-	92.9	84.5	83.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	9,282	-	647	17,670	7,881
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,475	-	6,417	14,219	1,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	969	-	716	2,400	1,433
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	58,353	-	62,762	49,805	57,335
従業員数（人）	953	-	943	951	949

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月となっております。

4．第37期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	72,834	-	24,707	111,920	37,877
経常利益（百万円）	10,841	-	4,969	16,674	4,220
中間（当期）純利益 （百万円）	6,338	-	3,111	9,415	2,532
資本金（百万円）	16,755	-	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数（千株）	115,743	-	115,743	115,743	115,743
純資産額（百万円）	182,706	-	189,371	186,671	187,972
総資産額（百万円）	218,246	-	202,189	218,367	221,883
1株当たり純資産額（円）	1,595.96	-	1,654.18	1,629.44	1,641.51
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	55.37	-	27.18	81.10	21.68
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	12.5	-	12.5	25	6.25
自己資本比率（%）	83.7	-	93.7	85.5	84.7
従業員数（人）	765	-	768	758	746

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月となっております。

4．第37期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	630
パチスロ機	151
補給機器	52
遊技場収入	29
全社（共通）	81
合計	943

（注）1．従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	768
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境におきましては、業界規模を示す貸玉料は29兆円程度で安定しているものの、参加人口は依然1,800万人程度と低迷しております。また、パチンコ・パチスロファンの一回当たりの消費金額が増加する傾向にあります。パチンコ・パチスロ業界が今後も長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、現段階における業界全体の重要な課題となっております。また、ホール店舗数及び遊技機設置台数の状況につきましては、店舗の大型化が進み、ホール店舗数は減少傾向にあるものの遊技機の設置台数は増加しており、各店舗間の競争はますます厳しさを増してきております。遊技機の販売台数につきましては、パチンコ機は新規則による入替需要の影響もあり、販売台数は増加しているものの、パチスロ機につきましては、新規則に基づく許可数がまだ少ない状況であり、多くのメーカーは、手持ちの旧規則機を中心とした販売を行っており、販売台数は減少傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高380億円、中間連結経常利益8億円、中間連結純利益1億円の目標を掲げ、パチンコ機事業においては、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」等、計4シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、初の自社開発・生産パチスロ機である「雷蔵伝」及び自社製2号機となる「麻雀物語」の2機種を投入するなど、営業努力を重ねてまいりました。その結果、パチンコ機の販売台数が伸び悩んだことで売上高は予算を下回ることとなりましたが、販管費の消費が一部下期に繰り越されたこと及び金融資産の売却益の計上により、利益は予算を上回ることとなりました。

よって、当中間連結会計期間の業績は、

売 上 高	331億円
経 常 利 益	51億円
中 間 純 利 益	32億円

となりました。

パチンコ機

パチンコ機事業におきましては、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」をはじめ計4シリーズのパチンコ機を発売いたしました。競合他社メーカーの有力機種と投入時期が重なった事等により、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は85,522台となり、売上高は17,839百万円となりました。

パチスロ機

パチスロ機事業におきましては、「雷蔵伝」をはじめ計2機種の自社開発・生産パチスロ機を発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は19,577台となり、売上高は6,686百万円となりました。

補給機器

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、集客のため、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は1,988百万円となりました。

遊技場収入

連結子会社の(株)新効が、パチンコ機・パチスロ機のアンテナショップとして、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域においては、大手パチンコチェーン店の進出攻勢や既存店舗の大型化により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

その結果、当事業における売上高は6,467百万円となりました。

その他

当事業におきましては、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものです。当事業における売上高は158百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	228
現金及び現金同等物の増減額	6,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	693
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,762

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、6,119百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、62,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、647百万円のプラスとなりました。税金等調整前中間純利益5,385百万円、減価償却費1,097百万円を認識しましたが、運転資本が著しく変動したため、キャッシュ・フローは会計上の利益より乖離しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,417百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当中間連結会計期間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、716百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	15,505	-
パチスロ機	3,023	-
補給機器	1,988	-
合計	20,517	-

（注）1．上記表の金額は販売価格によっております。

2．上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．決算期変更により前連結会計年度は3ヵ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ機	0	-
遊技場収入	5,872	-
合計	5,873	-

（注）1．上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．決算期変更により前連結会計年度は3ヵ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
パチンコ機	9,929	-	176	-
パチスロ機	3,610	-	29	-
補給機器	2,690	-	1,145	-
合計	16,230	-	1,351	-

（注）1．上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．決算期変更により前連結会計年度は3ヵ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	17,839	-
パチスロ機	6,686	-
補給機器	1,988	-
遊技場収入	6,467	-
その他	158	-
合計	33,139	-

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヵ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供することを目的として、研究開発活動を行っております。

その結果、平成17年9月30日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で238人となり、これは総従業員数の25.2%に当たっております。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,520百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1)パチンコ機

パチンコ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品としましては、「ドロンジョにおまかせ」「月光仮面」をはじめ計4シリーズを発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は2,019百万円であります。

(2)パチスロ機

パチスロ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品としましては、「雷蔵伝」をはじめ計2機種を発売致しました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は497百万円であります。

(3)補給機器

補給機器につきましては、連結子会社である㈱平和サテライト及び㈱平和サービスの両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、アウトソーシングの活用を図りながら研究開発活動を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	115,743,400	-	16,755	-	16,675

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	35,000	30.23
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル10階	15,909	13.74
(株)新建和	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	11,223	9.69
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル内郵便局私書箱568号	8,384	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,549	3.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,469	2.99
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505025	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,004	2.59
小柳 錦二	群馬県前橋市川原町376-56	1,657	1.43
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505019	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,170	1.01
中島 権	東京都小金井市貫井南町4丁目11-24(11)	1,094	0.94
計	-	85,460	73.83

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4,549千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,469千株

3. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。

4. 上記大株主のうち、(株)新建和は(株)中島ホールディングスの100%子会社であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,480,000	1,144,800	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	115,743,400	-	-
総株主の議決権	-	1,144,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株(議決権118個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)平和	群馬県桐生市広沢町 二丁目3014番地の8	1,262,400	-	1,262,400	1.09
計	-	1,262,400	-	1,262,400	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,847	1,800	1,599	1,618	1,668	1,756
最低(円)	1,674	1,562	1,485	1,570	1,547	1,604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	監査室長	取締役	監査室長兼第二監査課長	杉戸 春雄	平成17年9月1日
取締役	開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長兼技術戦略推進室長	取締役	開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長兼技術戦略推進室長兼海外技術戦略グループリーダー	梅田 正人	平成17年9月1日
取締役	開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長	取締役	開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長兼技術戦略推進室長	梅田 正人	平成17年10月1日
代表取締役副社長	販売事業部兼日本遊技機工業組合担当	代表取締役副社長	開発生産事業部兼日本遊技機工業組合担当	石橋 保彦	平成17年12月15日
常務取締役	知的財産部担当兼開発生産事業部長兼商品戦略本部長兼開発本部長	常務取締役	知的財産部兼販売事業部担当	町田 徹	平成17年12月15日
取締役(非常勤)		取締役	開発生産事業部長	古川 恵	平成17年12月15日
取締役(非常勤)		取締役	開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長	梅田 正人	平成17年12月15日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成17年3月30日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第37期事業年度は、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			33,931		46,014
2. 受取手形及び売掛金			10,926		26,680
3. 有価証券			36,669		28,686
4. 棚卸資産			7,479		11,134
5. 繰延税金資産			2,773		3,616
6. その他			5,625		6,080
7. 貸倒引当金			72		187
流動資産合計			97,331	44.8	122,024
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		14,674		13,683	
減価償却累計額		6,639	8,034	6,387	7,295
2. 機械装置及び運搬具		3,581		3,583	
減価償却累計額		2,271	1,309	2,138	1,445
3. 工具、器具及び備品		7,469		7,509	
減価償却累計額		4,646	2,822	4,334	3,175
4. 土地			12,223		12,174
5. 建設仮勘定			612		627
有形固定資産合計			25,003	11.5	24,719
(2)無形固定資産			2,204	1.0	2,291
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			81,504		79,356
2. 長期貸付金			118		119
3. 繰延税金資産			2,722		2,871
4. その他			8,786		8,704
5. 貸倒引当金			527		584
投資その他の資産合計			92,603	42.7	90,468
固定資産合計			119,810	55.2	117,478
資産合計			217,142	100.0	239,503

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,407		30,641	
2. 未払法人税等		1,641		1,903	
3. 繰延税金負債		52		107	
4. 賞与引当金		544		556	
5. その他		3,535		4,300	
流動負債合計		14,181	6.5	37,508	15.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		13		13	
2. 退職給付引当金		800		820	
3. 製品補償引当金		265		287	
4. その他		105		143	
固定負債合計		1,185	0.6	1,264	0.5
負債合計		15,367	7.1	38,773	16.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	542	0.2
(資本の部)					
資本金		16,755	7.7	16,755	7.0
資本剰余金		16,675	7.7	16,675	6.9
利益剰余金		171,416	78.9	170,424	71.2
その他有価証券評価差額 金		419	0.2	917	0.4
為替換算調整勘定		442	0.2	538	0.2
自己株式	1	2,210	1.0	2,210	0.9
資本合計		201,775	92.9	200,188	83.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		217,142	100.0	239,503	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			33,139	100.0		42,551	100.0
売上原価			20,499	61.9		30,617	72.0
売上総利益			12,640	38.1		11,934	28.0
販売費及び一般管理費	1		8,902	26.8		5,591	13.1
営業利益			3,738	11.3		6,342	14.9
営業外収益							
1.受取利息		1,424			589		
2.受取配当金		19			-		
3.有価証券売却益		940			-		
4.投資有価証券売却益		25			8		
5.持分法による投資利益		136			-		
6.その他		115	2,661	8.0	171	769	1.8
営業外費用							
1.有価証券償還損		447			-		
2.棚卸資産処分損		-			80		
3.棚卸資産評価損		464			2,222		
4.為替差損		82			153		
5.持分法による投資損失		-			609		
6.その他		247	1,241	3.7	65	3,131	7.3
経常利益			5,158	15.6		3,981	9.4
特別利益							
1.前期損益修正益		224			10		
2.固定資産売却益	2	1			0		
3.貸倒引当金戻入益		167			13		
4.損害補償収入		191	585	1.8	-	24	0.1
特別損失							
1.前期損益修正損		1			31		
2.固定資産売却損	3	4			10		
3.固定資産除却損	4	351			2		
4.役員退職慰労金		-			135		
5.その他		0	358	1.1	5	185	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			5,385	16.3		3,819	9.0
法人税、住民税及び事業税		1,609			1,727		
法人税等調整額		552	2,161	6.6	270	1,997	4.7
少数株主利益			-	-		34	0.1
中間(当期)純利益			3,223	9.7		1,787	4.2

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,675		16,675
資本剰余金中間期末(期末) 残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			170,424		167,157
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,223		1,787	
2. 持分法適用会社の増加に伴う 増加高		-	3,223	3,063	4,850
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,146		1,431	
2. 役員賞与		56		152	
3. 連結除外に伴う利益剰余金 減少高		27	2,230	-	1,583
利益剰余金中間期末(期末) 残高			171,416		170,424

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,385	3,819
減価償却費		1,097	633
連結調整勘定償却額		-	33
貸倒引当金の増減額(減 少:)		171	19
賞与引当金の増減額(減 少:)		1	382
退職給付引当金の増減額 (減少:)		9	66
製品補償引当金の増減額 (減少:)		21	4
受取利息		1,424	589
受取配当金		19	-
為替差損益(益:)		74	130
持分法による投資損益 (益:)		136	609
固定資産除却損		458	55
損害補償収入		191	-
売上債権の増減額(増加:)		15,533	4,369
棚卸資産の増減額(増加:)		3,652	5,094
仕入債務の増減額(減少:)		22,209	6,568
役員賞与の支払額		56	152
その他		1,366	602
小計		597	12,767
利息及び配当金の受取額		1,704	728
損害補償収入		191	-
法人税等の支払額		1,845	5,613
営業活動によるキャッシュ・ フロー		647	7,881
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		1,141	2,290
定期預金の払出による収入		2,872	1,068
有価証券の取得による支出		8,009	3,113

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却(又は償還)による収入		19,083	3,640
有形固定資産の取得による支出		1,958	964
有形固定資産の売却による収入		8	11
投資有価証券の取得による支出		11,975	1,209
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		8,245	3,299
貸付による支出		4	4
貸付金の回収による収入		6	2
生命保険積立金の取得による支出		209	-
生命保険積立金の解約による収入		-	492
その他		500	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,417	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-	0
配当金の支払額		716	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		716	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		228	41
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,119	7,530
現金及び現金同等物の期首残高		57,335	49,805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		693	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		62,762	57,335

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当中間連結会計期間より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、(株)オリンピア、(株)ジャパンセットアップサービス、コムシード(株)の3社であります。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては決算日を9月30日から12月31日に変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち(株)アムテックス、(株)新効、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC.については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>製品補償引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. 連結決算日の変更に関する事項		<p>平成17年3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。当社の主要製品（パチンコ機及びパチスロ機）の需要時期を考慮し、年度業績を適切に管理・開示すること、また同業他社の連結会計年度と一致させることを目的としております。これに伴い当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 自己株式	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,291,256 株</p>	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,291,256 株</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)																										
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,217</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>341</td></tr> </table>	販売手数料	347百万円	広告宣伝費	1,217	給料手当	1,177	試験研究費	2,520	賞与引当金繰入額	283	減価償却費	341	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>677</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>821</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,318</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>287</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185</td></tr> </table>	販売手数料	625百万円	広告宣伝費	677	給料手当	821	試験研究費	1,318	貸倒引当金繰入額	32	賞与引当金繰入額	287	減価償却費	185
販売手数料	347百万円																											
広告宣伝費	1,217																											
給料手当	1,177																											
試験研究費	2,520																											
賞与引当金繰入額	283																											
減価償却費	341																											
販売手数料	625百万円																											
広告宣伝費	677																											
給料手当	821																											
試験研究費	1,318																											
貸倒引当金繰入額	32																											
賞与引当金繰入額	287																											
減価償却費	185																											
2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0																		
機械装置及び運搬具	1百万円																											
合計	1																											
機械装置及び運搬具	0百万円																											
合計	0																											
3. 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	合計	4	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	合計	10																		
工具、器具及び備品	4百万円																											
合計	4																											
機械装置及び運搬具	10百万円																											
合計	10																											
4. 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>334</td></tr> <tr><td>合計</td><td>351</td></tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	工具、器具及び備品	334	合計	351	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具、器具及び備品	0	合計	2														
建物及び構築物	17百万円																											
工具、器具及び備品	334																											
合計	351																											
建物及び構築物	2百万円																											
工具、器具及び備品	0																											
合計	2																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 33,931 百万円	現金及び預金勘定 46,014 百万円
有価証券勘定 36,669	有価証券勘定 28,686
合計 70,600	合計 74,700
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 559	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 2,290
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 7,279	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 15,074
現金及び現金同等物 62,762	現金及び現金同等物 57,335

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	159	40	工具、器具及び備品	53	42	10	合計	253	201	51	1年内	40 百万円	1年超	11	合計	51	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28	1年内	160 百万円	1年超	114	合計	274	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	206	144	62	工具、器具及び備品	169	123	46	合計	376	267	109	1年内	59 百万円	1年超	49	合計	109	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	26	1年内	152 百万円	1年超	111	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	200	159	40																																																														
工具、器具及び備品	53	42	10																																																														
合計	253	201	51																																																														
1年内	40 百万円																																																																
1年超	11																																																																
合計	51																																																																
支払リース料	28 百万円																																																																
減価償却費相当額	28																																																																
1年内	160 百万円																																																																
1年超	114																																																																
合計	274																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	206	144	62																																																														
工具、器具及び備品	169	123	46																																																														
合計	376	267	109																																																														
1年内	59 百万円																																																																
1年超	49																																																																
合計	109																																																																
支払リース料	26 百万円																																																																
減価償却費相当額	26																																																																
1年内	152 百万円																																																																
1年超	111																																																																
合計	264																																																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成17年 9 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,031	1,034	3
(2) 社債	12,076	11,982	94
(3) その他	-	-	-
合計	13,107	13,016	91

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	178	286	108
(2) 債券			
国債・地方債等	9,972	10,155	182
社債	40,874	40,050	823
その他	1,000	1,003	2
(3) その他	2,919	2,875	44
合計	54,945	54,371	574

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	388
追加型公社債投資信託	5,361
コマーシャルペーパー	11,719
譲渡性預金	11,180
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,013

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	891	898	6
(2) 社債	3,350	3,383	33
(3) その他	-	-	-
合計	4,241	4,281	40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	178	252	73
(2) 債券			
国債・地方債等	14,034	14,096	61
社債	45,527	43,338	2,188
その他	2,004	2,015	11
(3) その他	5,790	6,542	752
合計	67,535	66,246	1,288

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	358
追加型公社債投資信託	5,611
譲渡性預金	10,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	900

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建米ドル	7,704	7,804	99
	買建米ドル	3,587	3,633	46
合計		-	-	52

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建米ドル	4,827	4,946	118
	買建米ドル	2,896	2,958	61
合計		-	-	57

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,839	6,686	1,988	6,467	158	33,139	-	33,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,965	5	68	-	119	2,158	(2,158)	-
計	19,804	6,691	2,056	6,467	277	35,298	(2,158)	33,139
営業費用	16,448	3,952	2,114	6,410	183	29,109	292	29,401
営業利益(又は営業損失)	3,355	2,738	57	57	94	6,188	(2,450)	3,738

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機
- (3) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	-	42,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	-	39	-	57	3,784	(3,784)	-
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益(又は営業損失)	5,925	1,650	84	57	157	7,706	(1,363)	6,342

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機
- (3) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(当中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(当中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,762.97	1,749.10
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.16	14.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,223	1,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	74
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(74)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,223	1,712
期中平均株式数(株)	114,452,144	114,452,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		23,932		34,761	
2.受取手形		5,240		20,579	
3.売掛金		4,341		1,727	
4.有価証券		35,030		27,489	
5.棚卸資産		6,038		10,176	
6.繰延税金資産		2,662		3,423	
7.その他	2	5,296		6,431	
8.貸倒引当金		65		159	
流動資産合計			82,476 40.8	104,429	47.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.土地		11,163		11,114	
2.その他		10,612		10,274	
有形固定資産合計		21,775	10.8	21,389	9.6
(2)無形固定資産		42	0.0	52	0.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		56,745		54,759	
2.関係会社株式		31,366		31,366	
3.繰延税金資産		2,354		2,440	
4.その他		7,955		8,029	
5.貸倒引当金		527		584	
投資その他の資産合計		97,894	48.4	96,012	43.3
固定資産合計			119,713 59.2	117,453	52.9
資産合計			202,189 100.0	221,883	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		754		7,570	
2. 買掛金		5,971		19,437	
3. 未払法人税等		1,597		1,628	
4. 賞与引当金		461		455	
5. その他		3,094		3,855	
流動負債合計			11,878		32,946
固定負債					
1. 退職給付引当金		667		670	
2. 製品補償引当金		265		287	
3. その他		6		6	
固定負債合計			939		964
負債合計			12,818		33,910
(資本の部)					
資本金			16,755		16,755
資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		16,675	
資本剰余金合計			16,675		16,675
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		3,468	
2. 任意積立金		7,512		7,512	
3. 中間(当期)未処分利益		147,555		146,641	
利益剰余金合計			158,536		157,621
その他有価証券評価差額金			449		934
自己株式			2,145		2,145
資本合計			189,371		187,972
負債資本合計			202,189		221,883

(注) 前期は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			24,707	100.0	37,877	100.0	
売上原価			13,371	54.1	27,174	71.7	
売上総利益			11,335	45.9	10,703	28.3	
販売費及び一般管理費			7,964	32.2	4,868	12.9	
営業利益			3,370	13.7	5,834	15.4	
営業外収益	1		2,582	10.4	744	2.0	
営業外費用	2		984	4.0	2,359	6.3	
経常利益			4,969	20.1	4,220	11.1	
特別利益			564	2.3	6	0.0	
特別損失			358	1.4	148	0.4	
税引前中間(当期)純利益			5,175	21.0	4,078	10.7	
法人税、住民税及び事業税		1,546			1,434		
法人税等調整額		518	2,064	8.4	111	1,546	4.0
中間(当期)純利益			3,111	12.6	2,532	6.7	
前期繰越利益			145,875		144,109		
中間配当額			1,431		-		
中間(当期)未処分利益			147,555		146,641		

(注) 前期は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1585 948 1762"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 製品補償引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 39百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,694百万円	11,091百万円									
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。										
3 偶発債務	<p style="text-align: center;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">ファクタリング 契約 によって 生ずる債 務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	532	ファクタリング 契約 によって 生ずる債 務	計	532	-
保証先	金額 (百万円)	内容									
(株)平和サテライト	532	ファクタリング 契約 によって 生ずる債 務									
計	532	-									

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 133 百万円	受取利息 46 百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	棚卸資産評価損 462 百万円	棚卸資産評価損 2,222 百万円
3 減価償却実施額		
(1) 有形固定資産	911 百万円	526 百万円
(2) 無形固定資産	9	6

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>65</td> <td>53</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>53</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	65	53	12	合計	65	53	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>143</td> <td>118</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> <td>118</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	143	118	25	合計	143	118	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産「その他」	65	53	12																						
合計	65	53	12																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産「その他」	143	118	25																						
合計	143	118	25																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9 百万円	1年超	3	合計	12	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18 百万円	1年超	6	合計	25												
1年内	9 百万円																								
1年超	3																								
合計	12																								
1年内	18 百万円																								
1年超	6																								
合計	25																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12 百万円	減価償却費相当額	12	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13 百万円	減価償却費相当額	13																
支払リース料	12 百万円																								
減価償却費相当額	12																								
支払リース料	13 百万円																								
減価償却費相当額	13																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	134 百万円	1年超	95	合計	229	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130 百万円	1年超	92	合計	223												
1年内	134 百万円																								
1年超	95																								
合計	229																								
1年内	130 百万円																								
1年超	92																								
合計	223																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,699	1,241

(前事業年度末) (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,947	1,489

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,654.18	1,641.51
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.18	21.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	2,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(50)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	2,481
期中平均株式数 (株)	114,480,960	114,481,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年9月13日開催の取締役会において、第38期の中間配当（商法第293条ノ5に定める金銭の分配）を当社定款第36条に基づき、下記のとおり実施する旨決議いたしました。

中間配当の総額	1,431百万円
1株当たり中間配当額	12円 50銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。